

## 2. 中学校におけるキャリア教育の現状と課題

- キャリア教育の全体計画・年間指導計画とも、約 8 割の学校で作成されており、計画的な実践の定着が進んでいる。(→A)
- ほぼ全ての学校にキャリア教育の担当者が配置されているが、在任期間は1年目が4割を占め、第3学年の学級担任等との兼任も約4割に及んでいる。卒業学年に焦点を当てた組織体制である可能性があり、中学校3年間の継続性や系統性の確保の面から改善が望まれる。(→A)
- キャリア教育に関する校内研修に「参加したことがない」担任は約5割に及んでいる。教育活動全体を通じた系統的なキャリア教育の実践のため、研修への参加により、全ての担任の理解を深めることが課題である。(→B)
- 職場体験活動はほとんどの学校で実施されており、第2学年での実施率が89.5%と最も高い。また、約9割の卒業者が「有意義だった」と評価している。その一方で、多くの生徒や卒業者が将来の生き方や進路を考える上で日々の授業が役立つと回答していることを踏まえると、職場体験活動にとどまらず、教育活動全体を通じたキャリア教育の充実を図る必要がある。(→A、C、E)
- 保護者の期待は進学支援に限定されてはならず、生徒の社会的・職業的自立を目指した多様なキャリア教育を望んでいる。保護者の幅広い期待に応える実践の充実が求められる。(→D、F)
- キャリア教育の全般的な充実、職場体験活動の日数の増加は、ともに生徒の学習意欲を向上させる可能性があり、キャリア教育の一層の拡充が期待される。(→トピックス)

### A 学校調査

キャリア教育の全体計画は81.3%、年間指導計画は76.7%の学校で作成されており、計画的なキャリア教育実践の定着が確認された。キャリア教育の担当者は98.0%の学校に位置付けられており、キャリア教育の組織的な推進も図られつつある。しかし、現任校における在任期間を見ると1年目が41.5%と最も高く、6年目以上は10.0%であった。また兼任状況については、第3学年の学級担任・副担任あるいは学年主任との兼任が40.8%、第1・2学年との兼任が30.3%となっている。一方、進路指導主事を兼任している担当者は61.4%と高い割合となったが、前回調査において進路指導主事の45.4%は「第3学年の学級担任あるいは学年主任との兼任」であることが示されている。これらの結果から、今日でもなお、卒業を控えた第3学年に焦点を当てた組織体制が続いていることが推察される。中学校の教育活動全体を通じた系統的なキャリア教育を担う観点から改善を図る必要があろう。

「キャリア教育を推進する上で重視したこと」では、「職業や就労に関わる体験活動を充実させること」の89.3%を筆頭に、体験活動の推進に関わる項目が上位を占めている。第2学年での職場体験活動の実施率が89.5%に上ることが示しているとおおり、職場体験活動の充実ぶりは顕著であり、学校もそれを重視している状況が明らかとなった。その一方で、「卒業生への追指導」、「取組の改善につながる評価の実施」、「学年末や卒業時まで具体的な目標を立てること」、「基礎的・汎用的能力との関連を整理すること」などを重視した割合は、1割から2割程度と極めて低い。

これらのことから、中学校においては、充実した職場体験活動を生かしながら、キャリア教育のねらいに立ち返り、3年間を通して生徒のキャリア発達の課題に即した

系統的な取組や各教科の学習と結び付けた取組等を一層推進し、計画性・体系性を持った展開へと改善を図っていく必要がある。

## B 学級担任調査

「キャリア教育の推進が求められていること」では76.8%が「知っていた」と回答した。しかし、「基礎的・汎用的能力」について、「詳しく知っている」、「ある程度知っている」は合計29.6%にとどまり、「聞いたことがない」が31.4%見られた。その一方で、キャリア教育の計画・実施について、「職業に関わる体験活動の実施」は88.1%、「職場体験活動での事前・事後指導の実施」は82.1%に上り、体験活動を中核とした実践が定着していることが明らかとなった。しかし、「キャリア教育に関する研修などに積極的に参加し、自己の指導力の向上に努めている」8.4%、「キャリア教育の成果についての評価を行っている」27.6%など、十分な取組とは言い難い側面もある。また、キャリア教育に関する校内研修に「参加したことがない」学級担任も47.1%を占めている。一人一人の教員のキャリア教育への理解を深め、系統的な実践に発展させるための取組の拡充が喫緊の課題であると言えよう。

## C 生徒調査

将来の職業や進路について、97.0%の生徒が「将来何かの職業や仕事に就いて働きたい」と考えており、66.8%の生徒が「将来就きたい職業や仕事が決まっている」と答えている。勤労に向けた意欲は極めて高く、かつて懸念されていたフリーター志向は見受けられない。前回調査と比べると、将来の職業や仕事を選ぶに当たっては、「高い収入が得られること」よりも「失業のおそれがないこと」をより重視する傾向が見られる。近年の経済・雇用の状況が、生徒の意識の変容に影響を与えた結果であると推察される。

将来の生き方や進路に関する体験活動のうち、「積極的に」、「ある程度積極的に」取り組んだものとして、最も多く挙げられたのは「職場での体験活動」であった。また、中学校に入学してからこれまで経験した学習や受けた指導の中で、「生き方や進路を考える上で役に立ったもの」として、「様々な教科における日々の授業」、「部活動などの課外活動」、「係活動・委員会活動や生徒会活動などの日々の活動」、「職場での体験活動」が多く挙げられている。職場での体験活動はもちろんのこと、教科指導や特別活動などを含めた日々の様々な教育活動を、「将来の生き方や進路を考える上で役立っている」という生徒が多く見られる現実を改めて意識し、キャリア教育の視点に立って教育活動全体の改善を図る必要がある。

## D 保護者調査

キャリア教育の名称を、「聞いたことがない」とした保護者が70.0%を占めるが、多くの家庭で将来の生き方や進路について話し合っており、特に「進学先や就職先などの進路情報」については73.3%の家庭で話題にされている。また、職場体験活動を「有意義だ」と回答した保護者は9割を超えており、「学ぶことや働くことの意義を考えさせる学習」をキャリア教育や進路指導に関する学習内容として期待する割合も高い。保護者のキャリア教育に対する認知度は高いとは言えないが、卒業後の進路に関わる指導にとどまらず、子供の将来を見渡した長期的視点に立った学習を期待している様子がうかがえる。

指導については、「周囲の人と力を合わせて行動しようとする事」、「自分の考えや気持ちを整理して伝える事」など人間関係形成能力に関する内容に重点を置いて指導してほしいと考えている。「自分の将来について具体的な目標を立てる事」、「将来の夢に向かって行動すること」などのキャリアプランニング能力に関する指導については、「重点を置いて指導してほしい」割合が低くなっている。しかし、「ある程度指導してほしい」を含めた割合で見ると、いずれの項目への期待度も高く、保護者は基礎的・汎用的能力全般の向上を期待していると言える。保護者の幅広い期待に応え得るキャリア教育の取組の一層の充実が求められる。

## E 卒業生調査

中学校卒業後の進路や将来の生き方を考える上で「役立った」、「少しは役立った」学習や指導として、「様々な教科の日々の授業」が96.6%で最も高く、次いで「部活動などの課外活動」92.0%、「卒業後の進路について相談」89.0%、「職場での体験活動」87.7%と続いている。卒業生が中学校での学習や指導を振り返ったとき、役立った学習や指導として最も日常的な教育活動を上位に挙げていることは、キャリア教育が学校の教育活動全体を通して育むべきものであることを端的に示していると考えられる。

一方で、職場体験活動を経験した感想では、87.4%が「有意義だった」と回答しており、「もっと実施してほしい」、「体験しなかったが、実施してほしい」体験活動としても「職場での体験活動」が筆頭に挙げられた。職場体験活動は、今後も継続して充実を図る必要がある。

## F 調査票間の比較－保護者の期待に焦点を当てて－

担任調査において、「困ったり悩んだりしている事」として、「保護者の期待が進路先の選択や合格の可能性に偏っている」が33.3%と上位に挙げられた(表1)。保護者の期待の中心が卒業直後の進路選択にあるとすれば、将来の社会的自立・職業自立の基盤となる資質・能力・態度を育てることを目指したキャリア教育を進める上で、担任にとって大きな障壁となるであろう。

一方、保護者調査において「キャリア教育や進路指導において、どのような学習内容を期待していますか」に対する回答を見ると、「学ぶことや働くことの意義」が最も多く、「希望する高等学校などに合格するための学力の向上」、「適切な進路選択の考え方や方法についての学習」、「社会人や職業人としての常識やマナーに関する学習」がそれに続き、「高等学校などの合格可能性を判断するための学習」はこれらを下回っている(表2)。教員との相談場面における話題を問う別の設問(問7(2))に対して、「合格可能な上級学校など進学先の選択」と回答した保護者の割合は55.8%と高いが、この結果は、相談場面の設定時期やその主たる目的との関係を視野に収めて理解されるべきである。特に今回の調査は、3年生の学級担任を対象として10月～11月に実施したものであることから、調査時において、高等学校などの上級学校の合格可能性をめぐって保護者との面談の機会が多く設定されていたとも考えられよう。保護者が本来的なキャリア教育に高い期待を寄せていることを踏まえた実践が求められる。

【表1】キャリア教育について、あなた自身が困ったり悩んだりしていることを全て選んでください。  
 【担任調査】(17項目中、選択した割合が高い上位5項目を抜粋)

選択項目		割合
1	キャリア教育を実施する十分な時間が確保できない	35.4%
2	キャリア教育の計画・実施についての評価の仕方がわからない	34.9%
3	保護者のキャリア教育に対する期待が進路先の選択やその合格可能性に偏っている	33.3%
4	キャリア教育の適切な教材が得られない	28.8%
5	キャリア教育に関する指導の内容・方法をどのようにしたらよいかわからない	23.1%

【表2】お子さんが通学している中学校でのキャリア教育や進路指導において、どのような学習内容を期待していますか【保護者調査】(「とても期待している」を選択した割合が高い上位10設問を抜粋)

設問		割合
1	学ぶことや働くことの意義を考えさせる学習	45.4%
2	希望する高等学校などに合格するための学力の向上	42.8%
3	適切な進路選択の考え方や方法についての学習	36.9%
4	社会人や職業人としての常識やマナーに関する学習	36.0%
5	進路に関する情報の入手とその利用の仕方に関する学習	34.1%
6	高等学校など上級学校の入試制度や就職試験の仕組みについての学習	31.0%
7	高等学校などの合格可能性を判断するための学習	30.6%
8	自分の個性や適性(向き・不向き)を理解するための学習	29.5%
9	高等学校などの上級学校に合格したり企業等に採用されたりするための学習	28.7%
10	将来の生き方や人生設計に関する学習	27.7%

## 《トピックス》キャリア教育の充実は学習意欲(学習意欲向上の認識率)を向上させる

新しい学習指導要領に基づくキャリア教育が果たすべき重要な役割の一つに、生徒の学習意欲の向上が挙げられる。この点については、新学習指導要領の改訂の方向性を示した中央教育審議会答申(平成20年1月)は、「子供たちが将来に不安を感じたり、学校での学習に自分の将来との関係で意義が見出せずに、学習意欲が低下し、学習習慣が確立しないとといった状況が見られる」との認識の下で、キャリア教育を通じた学習意欲の向上に強い期待を寄せている。また、文部科学事務次官通知(19文科初第1357号[平成20年3月28日])も、キャリア教育を通じた学習意欲の向上を「教育課程の基準の改善の基本的な考え方」の一つに位置付けている。とりわけ、圧倒的多数の中学生が高等学校に進学することを視野に収めれば、キャリア教育を通じて学習意欲の向上を図ることへの期待は、中学校段階において特に高いと言えよう。

そこでここでは、①キャリア教育の全般的な実施状況別、②中学校段階のキャリア教育における実質的な中核となっている職場体験活動の日数別、の二つの視点から、学校(管理職)が生徒の学習意欲が向上したと認識しているかどうか、つまり、その認識の有無に違いが見られるかどうかを明らかにしたい。

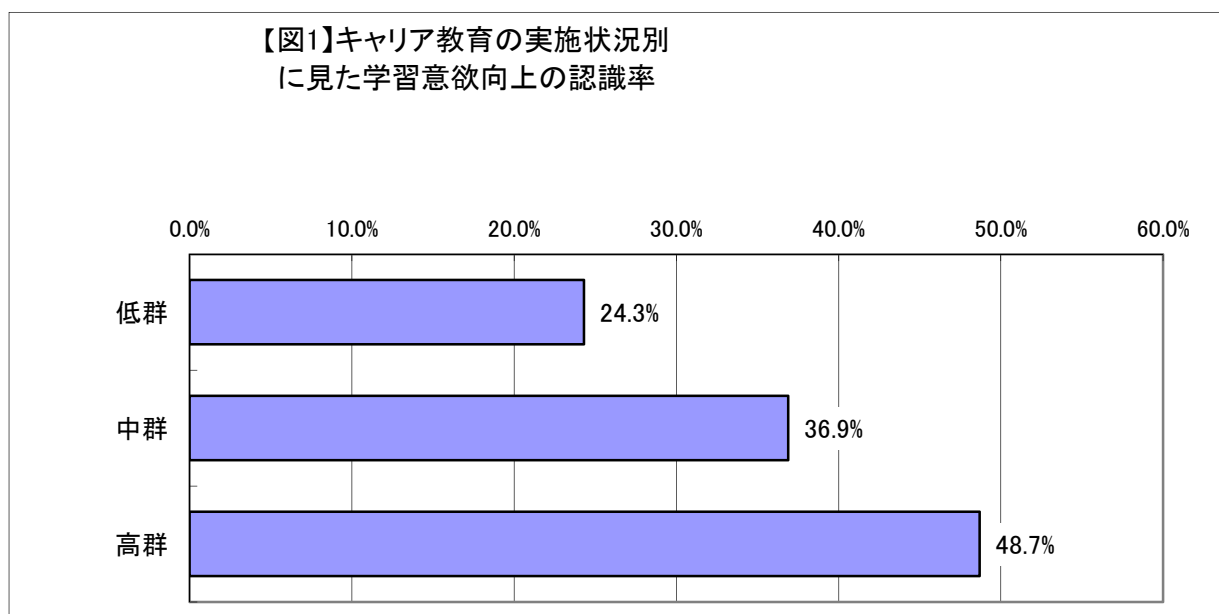
### (1)キャリア教育の実施状況別から見た学習意欲向上の認識率

まず、キャリア教育の実施状況を測る指標として、「学校調査」の間12を利用した。この間では、キャリア教育に関する学習の機会や内容等を記述した20項目について、平成24年度中に生徒を対象とした企画・実施の有無を学年別に尋ねている。本分析では企画・実施の「有無」に着目し、学年は考慮に入れなかった。手続としては、まず20項目について、いずれかの学年で企画・実施されていたら「あり」の回答として「1

点」を、「なし」には「0点」を付与し、加算した。その得点の範囲は理論的には「0点～20点」である。そして、できるだけ均等になるようにその得点によって調査対象校を三つに分割し「低群」（5点～11点）、「中群」（12点～13点）、「高群」（14点～20点）とした。

次に、「学校調査」問 13 では、キャリア教育の現状について尋ねており、全校的な立場から「そのとおりである」と思うものを選択している。ここでは、学習意欲向上の指標として、項目 15「キャリア教育の実践によって、学習全般に対する生徒の意欲が向上してきている」を選択した割合を利用した。なお、学校（管理職）がこの項目を選択した割合を、「学習意欲向上の認識率」と以下表記する。

図 1 は、三つの群別に学習意欲向上の認識率を見たものである。この図に示されているとおりに、低群→中群→高群の順で、学習意欲の認識率が上がっていることは一目瞭然である。したがって、キャリア教育に関する学習や活動の企画・実施が多いほど、学校（管理職）は生徒の学習意欲向上を認識していると言えよう。



(注)  $\chi^2(2)=20.722$ 、 $p < .001$

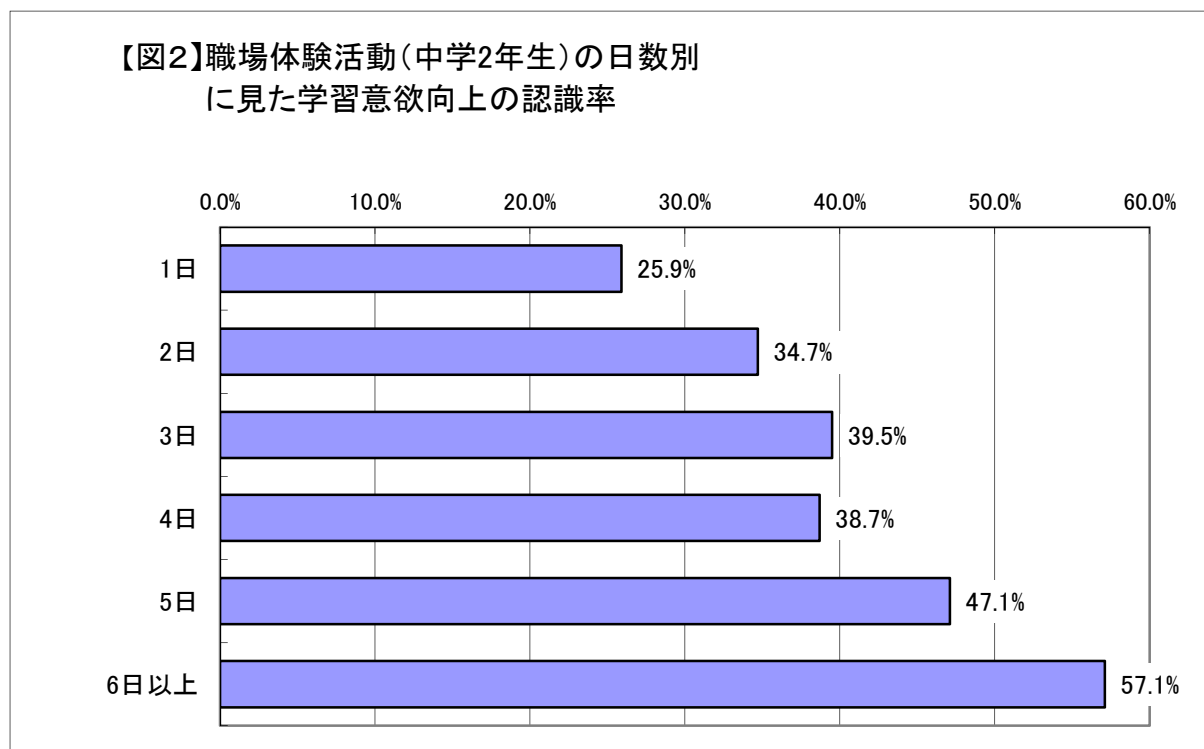
## (2) 職場体験活動の日数別に見た学習意欲向上の認識率

次いで、職場体験活動の日数と学習意欲向上の認識率との関係を分析する。

「学校調査」の問 5 で「職場体験活動」の実施日数を尋ねている。これを職場体験活動の取組状況を測る指標として利用した。なお、約 8 割の学校では「第 1 学年」及び「第 3 学年」では職場体験活動に取り組んでいないが、「第 2 学年」では約 9 割の中学校がそれに取り組んでいることが判明したため、ここでは「第 2 学年」を分析対象とする。

職場体験活動の日数別に学習意欲向上の認識率を見た結果を図 2 に示す。この図から、職場体験活動に取り組んでいる日数が多いほど、生徒の学習意欲は向上してきていると認識している学校の割合が高いことがわかる。特に、「1 日」よりも「2 日」以上、及び「4 日」よりも「5 日」以上の方が、認識率が約 10 ポイント高いという結果となっている。

さらに、「職場体験活動の日数」を独立変数、「学習意欲向上の認識の有無」を従属変数として、ロジスティック回帰分析を行ったところ、「職場体験活動の日数」の効果は5%水準で有意であった。したがって、「職場体験活動の日数」が「学習意欲向上の認識の有無」に対して影響を与えている可能性が高いということが判明した。



(注)  $\chi^2(5)=7.522, ns$

以上の分析結果から、①キャリア教育実践の全般的な充実と、②職場体験活動の日数の増加は、ともに生徒の学習意欲を向上させる可能性があることが示唆された。各中学校におけるキャリア教育の更なる充実を強く期待したい。